

令和6年度事業報告

〔Ⅰ〕業務に関する事項

当協会は、平成24年度に公益財団法人中央果実協会に移行し、果実の安定的な生産出荷及び果樹農家の経営の支援に関する事業その他果実の生産から流通加工、需要拡大に至る各般の事業を行うこと等により、果実の需給の安定的な拡大と果樹農家の経営の安定を図り、国民への食料の安定供給に寄与することを目的とする事業を実施している。

国内果樹農業の現状をみると、高品質な国産果実の国内ニーズは高く、輸出品目としてのポテンシャルも高い一方で、農家数の減少や高齢化等の生産基盤の弱体化により、生産量は減少しており、国内外の需要に十分対応できていない状況となっている。

このため、供給過剰を前提とした需給安定対策から、供給不足を踏まえた生産力増強への転換が必要とされており、生産基盤が弱体化する中で、産地の生産力を増強し、需要に応じた生産量を確保していくため、労働生産性の抜本的な向上が求められている。

こうした状況の下、令和6年度の果樹対策については、令和2年4月に公表された「果樹農業振興基本方針」に基づく基本方針見直し5年目に当たり、果樹産地計画の目標達成に向けた着実な実施が一層求められている。

また、新たな国際環境のもとで、国産農林水産物の競争力強化のための国内対策が急がれている。

中央果実協会としては、需要に即した品種・品目への転換を促進するため、果樹経営支援対策事業及び果樹未収益期間支援事業を継続して実施した。また、未来型果樹農業等推進条件整備事業において、新たにトレーニングファームを設置して担い手を育成する事業に取り組んだ。

果実流通加工対策については、果実加工需要等対応産地強化事業を実施するとともに、この他、パインアップル構造改革特別対策事業、調査研究等事業についても引き続き実施した。

なお、台風、降雹等の自然災害対策については、自然災害被害果実加工利用促進等対策事業を引き続き実施した。

また、令和5年度補正予算により、果樹先導的取組支援事業を実施するとともに、国産花粉を緊急的に確保するための、花粉供給緊急対策事業を実施した。

さらに、一般社団法人日本青果物輸出促進協議会からの要請に応じて国産青果物の輸出促進のための活動を支援した。

令和6年度に実施している事業の具体的内容は、以下のとおりである。

1 果樹対策事業の実施

(1) うんしゅうみかん及びりんごの需給調整について

- ① 令和6年産うんしゅうみかんについては、農林水産省から公表された「令和6年産うんしゅうみかんの予想生産量」で、前年産に比べ2.0万トン増となる70.2万トンが見込まれた。

これを踏まえ、全国段階、府県段階、産地段階で生産出荷目標を策定した上で、高品質果実の生産を重点に、

ア 生産対策として、着果過多が見込まれる樹に対する早期摘果等による適正着果対策、着果過少が見込まれる樹に対する生理落果抑制のための着果周辺の新梢管理、異常気象に対する日焼け対策やかん水・排水施設の整備・補修、土壌診断による適正肥量の徹底や土づくり、樹冠上部摘果・枝別全摘果等の省力的な高品質安定生産技術の推進、着色促進・高品質果実生産のためのマルチ栽培やシールドイング・マルチ栽培の推進、老木樹や不良品種系統の改

植、根域制限栽培の計画的な導入、スマート農業・省力樹形等の新技術の導入、担い手の育成・労働力の確保等

イ 出荷対策として、出荷時期別品質目標を定めた高品質果実生産の徹底、出荷計画の策定と適時の見直しによる計画出荷の推進、出荷基準等の遵守による高品質果実の出荷、極早生みかんの出荷において品質基準と出荷時期の徹底等に向けた取組が行われた。

② 令和6年産りんごについては、農林水産省から公表された「令和6年産りんごの予想生産量」で、前年産に比べ10.4万トン増となる70.8万トンと見込まれた。

これに基づき、全国段階、道県段階、産地段階で生産出荷目標を策定した上で、高品質果実の生産を重点に、

ア 生産対策として、県・生産出荷団体と連携した高品質果実生産の指導、計画的な改植・更新、省力樹形導入等の生産基盤整備強化の推進、適正着果量を確保し高品質果実生産のための摘果等の徹底、過熟果等の発生を防ぎ消費者に支持されるための品質を重視した適期収穫・選択収穫による良品生産の徹底等

イ 出荷対策として、出荷計画策定による計画的・安定的出荷の励行、出荷基準の遵守と選果の徹底等による高品質果実の出荷、販売関係者への定期的情報提供等の取組、計画的な輸出入展開、加工原料用果実の計画的出荷等に向けた取組が行われた。

(2) 果樹労働生産性向上等対策事業

① 果樹経営支援等対策事業

ア 果樹経営支援対策事業

産地計画を策定している果樹産地の生産構造の改革・強化を図るため、果樹産地の担い手等への支援を行う果樹経営支援対策事業を実施している。

果樹経営支援対策事業は、「果樹産地構造改革計画」に基づき果樹産地の担い手の生産基盤（樹種やほ場の条件等）の改善に着目した「整備事業」と、果樹未収益期間の短縮や新品種の早急な普及を図るための大苗育苗ほの設置を支援する「推進事業」等からなっている。

令和6年度は、苗木の安定供給と生産基盤の強化のための支援対象者に苗木生産者が追加され、また、改植・新植の補助対象に省力的な植栽方法（補助率1/2以内）の追加が行われた。

(ア) 事業の運営・推進の概要

果樹経営支援対策事業の整備事業に関しては、改植時期が主に2～4月に集中する等の果樹独自の生理的特性等を踏まえて、計画承認年度及び翌年度までの事業実施が可能となるよう措置しており、令和6年度においては、令和5年度（6年度完了分）及び令和6年度事業実施計画承認分の事業の推進を行った。

(イ) 令和6年度の事業実施計画の承認

年2回の公募を行った。事業計画承認ベースとして、第1次計画は補助金17億48百万円、第2次計画は26億61百万円で令和6年度合計額は45億71百万円（果樹未収益期間支援事業、自然災害対応、東日本対応、推進事業、推進事務費を含む。）となった。

(ウ) 自然災害に対応した事業の実施

令和6年度においては、凍害、降雹、大雨、台風等による自然災害が被害をもたらした。このため、自然災害被害に関連する改植等の事業について、随時申請を受け付けた。

（6年度支出額 2,230,300千円）

イ 果樹未収益期間支援事業

産地計画に基づく改植等を推進するため、果樹経営支援対策事業により改植等を実施した担い手を対象に、改植後の未収益期間に係る育成経費を助成する、果樹未収益期間支援事業を実施しているが、平成24年度からは東日本大震災農業生産対策交付金実施要綱等に定める果樹の改植に取り組んだ生産者を、また、29年度からは原子力被災12市町村農業者支援事業による新植・改植への支援を新たに支援対象に追加した。

令和6年度の補助金支出は、果樹経営支援対策事業の令和5年度の事業計画承認分のうち令和6年度内に改植等が完了したもの、令和6年度の事業計画承認分のうち令和6年度内に改植等が完了したもの及び東日本大震災関連で令和5年度に改植を実施したものについて行った。

(6年度支出額 1,862,863千円)

ウ 未来型果樹農業等推進条件整備事業

トレーニングファームを設置して担い手を育成する事業と、労働生産性を抜本的に高めたモデル産地を育成するため、まとまった面積での省力樹形・機械作業体系の導入を支援する事業があり、令和6年度については、前者については長野県で実施中であり、後者については継続地区の熊本県、大分県、愛媛県及び広島県（かんきつ）を対象として事業を実施した。

(6年度支出額 170,860千円)

② 果樹農業調査研究等事業

以下の調査等を実施し、成果については、オンラインによる発表会を開催し関係者への資料提供と意見交換を行うとともに、印刷物として関係者に配布している。また、これら取組みを当協会のウェブサイトに掲載して広く一般に提供した。

【国内調査】

ア 担い手確保等に関する事例調査と取組みの表彰等

a 国内果樹産地の先進的取組みの事例収集

後継者や担い手の育成・確保、労働力確保、スマート農業・選果場データ等を活用した営農指導、園地の生産能力・労働力データの把握等の農政課題への対応に係る検討に資するため、先進的な取組みを行っている現場の関係機関からオンライン会議、現地調査等により聞き取りを行い、それらを取りまとめるとともに、事例発表会等により関係者に情報提供を行った。

b 後継者・担い手確保の取組みに関する表彰等

今後の果樹行政の最重要の柱となる「後継者・担い手育成・確保」の現場での取組みについて、上記の調査結果を踏まえ、担い手育成・確保の取組みを行っている組織、果樹農業に積極的に挑戦している生産者を対象に表彰し、その取組みをオンラインで紹介した。(これまでの実績)

- ・令和6年5月及び6月に大分県及び鹿児島県において、果樹産地における後継者・担い手の育成確保の取組み事例を紹介し、意見交換を実施。
- ・令和6年6月～7月：オンラインヒアリング、現地調査を実施。
- ・令和6年9月24日：果樹産地における後継者・担い手育成の取組み事例発表会をオンラインで開催。

- ・令和6年6月1日～9月30日に「令和6年度果樹農業における担い手の育成及び活躍表彰」の募集。
 - ・表彰審査会を令和6年11月8日（第1回）及び同年12月4日（第2回）を開催し、受賞者を決定。
 - ・令和6年12月13日に同表彰受賞者を発表：担い手の育成・確保の部10組織（農林水産省農産局長賞1点、中央果実協会理事長賞9点）、活躍する担い手の部6生産者（農林水産省農産局長賞1点、中央果実協会理事長賞5点）
 - ・令和7年1月20日に、受賞者紹介式典をオンラインで実施。（受賞者、農林水産省生産振興審議官、理事長他が出席）
 - ・令和7年2月3日に受賞者の取組みの事例発表と意見交換をオンラインセミナーにより開催。
 - ・令和7年3月に「令和6年度果樹産地における後継者・担い手育成の取組調査報告書」及び「令和6年度果樹農業における担い手の育成及び活躍表彰報告書」を取りまとめた。
- （6年度支出額 1, 860千円）

イ 省力樹形等の普及・導入調査

労働生産性の向上を期待できる省力樹形等の普及・導入状況について、果樹経営支援対策事業の実施状況等に関するデータ等をもとに樹種別・都道府県別等の年次推移について調査・分析した。また、なしの省力樹形等特徴的な取組等について現地調査を行った。今年度は、栃木県、広島県、鳥取県、群馬県及び大分県においてなし省力樹形の現地調査を行うとともに、全国のなし生産動向を調査し、合わせて報告書に取りまとめた。

（6年度支出額 380千円）

ウ 全国果樹技術・経営コンクール

新技術導入や経営強化に取り組み、経営改善を進めている産地集団や経営体の優良経営事例を収集し、果樹農家・関係団体等に提供するため、全国果樹技術・経営コンクール（第26回）を実施した。

- ・全国果樹技術・経営コンクール（第26回）表彰式

表彰式会場：法曹会館

開催日：令和7年2月20日

参集者：受賞者、県基金協会等関係者、審査会委員長、主催団体関係者等

農林水産省出席者 農林水産省農産局長他

当協会出席者 理事長他役職員

（6年度支出額 3, 584千円）

エ 果物の消費に関する調査

全国の消費者を対象に果物に関する消費動向、嗜好性、消費形態、購買行動等について調査を行い、消費者の消費動向について分析検討し、今後の果物消費拡大の基礎資料とするための調査を（株）読売広告社に委託して実施した。

調査結果を「令和6年度消費動向調査結果報告書」に取りまとめ、公表した。

（6年度支出額 3, 215千円）

【海外調査】

オ 海外果実情報収集・分析調査

a 海外果樹農業情報の収集

ウェブサイトの探索や専門誌の購読等により、国内外の公的機関や農業団体等が発信する情報を収集し、主要生産国や輸出拡大が期待される国等、海外の果実及びその加工品の生産・流通事情等の把握に努めた。

b 海外現地情報収集網の活用

海外における果樹農業事情の迅速な把握を行うため、アジアとヨーロッパに各1名の現地情報調査員を委嘱し、定期的また必要に応じ最新情報の収集に努めた。

c 主要生産国における果樹農業の最新動向に関する調査

我が国における果樹生産の競争力確保に関する対策の検討及び関連技術の開発、普及に資するため、令和6年度については、かんきつを対象に、主要生産国・輸出国の生産・流通動向と栽培技術について文献調査を進めた。また韓国で11月に開催される国際柑橘会議に参加して最新情報を収集し、合わせて報告書を取りまとめた。

d 果樹農業情報の提供

収集した情報は、順次、整理・翻訳・印刷の上、関係機関・団体等に提供するとともに、当協会のウェブサイトに掲載して広く一般に提供している。また、印刷前の情報の一部及び更新が頻繁等で印刷に適さない情報は、ウェブサイト上に暫定版または速報値として掲載した。

また、収集資料や現地情報調査員からの情報を迅速に取りまとめて「海外果樹農業ニュースレター」として隔月で発刊し、広く関係機関に配布した。

令和6年度に発刊した「海外果樹農業情報」は下表のとおり

報告書番号	タイトル	発刊年月
166	日本の果実の貿易概況2023年版	6年4月
167	海外の果樹産業ニュース 2024年度上期版	6年7月
168	海外の果樹産業ニュース 2024年度中期版	6年11月
169	世界の主要果実の生産・貿易概況2024年版	7年1月
170	世界のカンキツ産業 生産・流通の現状と栽培技術	7年3月
171	海外の果樹産業ニュース 2024年度下期版	7年3月

(6年度支出額 2,415千円)

(3) 果樹優良苗木・花粉安定確保対策事業

① 苗木安定確保対策事業

ア 優良苗木生産推進事業

省力樹形の導入等に必要な優良苗木の生産・供給体制の構築、苗木生産に必要な育苗ほの設置等に要する経費について補助する事業であるが、令和6年度については、実施されなかった。

(6年度支出額 0千円)

イ 果樹種苗増産緊急対策事業

醸造用ぶどう等の輸入苗木等を緊急的に確保するため、都道府県、市町村、産地協議会、試験研究機関等が連携し緊急的にぶどう等の輸入苗木を確保するための体制の構築、既存施設の隔離栽培施設への改修等に要する経費について補助する事業であるが、令和6年度については、実施されなかった。

(6年度支出額 0千円)

② 花粉安定確保対策事業

なしやキウイフルーツ、りんご等の海外からの輸入花粉に依存している品目について、海外での病害の発生等による花粉不足のリスクを軽減し、国内での花粉の安定的な生産・供給を図るため、花粉専用樹の新植や機械のリース導入等に要する経費について補助する事業であり、令和6年度については、中国における火傷病発生に伴う我が国への梨等の花粉の輸入停止を受け、間合せが多数寄せられているが、実施されなかった。

(6年度支出額 0千円)

(4) 果実流通加工対策事業

① 果実加工需要対応産地強化事業

ア 中価格帯・加工専用果実生産支援事業

国産果実について、消費者等のニーズをとらえた果実加工品の試作品の製作とその評価を行い、新たな加工・業務用需要への対応の可能性を検証するとともに、当該原料価格を想定した栽培技術の実証等を行い、栽培マニュアル等を作成する者に対して、その経費を補助する事業であるが、令和6年度については、応募がなかった。

(6年度支出額 419千円)

イ 国産果実競争力強化事業

(ア) 高品質果汁等製造設備の導入等の取組

国産かんきつ果汁製造業の競争力強化を図るため、かんきつ果汁を対象に、部門別経営分析及び需要調査の実施、過剰な搾汁設備の廃棄を実施するとともに、すべての国産果実を対象に製品・新技術の開発、春期供給強化に向けた長期貯蔵技術の普及を行う果実の生産出荷団体等に対して、道県基金協会が行う補助金の交付等に対して助成する事業であるが、令和6年度については、実施されなかった。

(6年度支出額 0千円)

(イ) 果実需要増進等の取組

国産果実の消費拡大のため、20歳代の消費者における果実摂取の増大を図ることを目的として、世代の消費動向の特性に応じた情報発信の取組を一般社団法人フルーツマエストロ協会に委託して実施した。

(6年度支出額 6,775千円)

ウ 加工・業務用果実安定供給連携体制構築事業

産地の取組を踏まえた取引先との合理的な価格形成が行われるよう、消費者・実需者の需要に応えた計画的な取引手法の実証を行うとともに、高品質な加工原料用果実を安定的に供給するための選別・出荷体制の構築、産地にメリットのある労力・経費で加工用原料果実を安定供給するための省力型栽培技術体系等の導入、加工専用園地における有機栽培への転換について支援を行う事業である。

このうち、国産果実需要適応型取引手法実証の取組、省力型栽培技術体系等の導入の取組及び有機果樹栽培の導入の取組については、令和6年度に応募はなかった。

加工原料用果実の選別、出荷の取組

令和6年度沖縄県のパインアップルを対象として実施した。

事業種目	事業費	うち中央果実協会 補助金交付決定額	摘 要 (事業実施主体等)
パインアップル缶詰	千円 22,475	千円 22,475	沖縄県北部パインアップル加工専用果実流通推進協議会

(6年度支出額 22,475千円)

② 果実輸送技術実証支援事業

国産果実を船便により、①低コストで安定的に海外の消費者に供給するために、リーファーコンテナ等の効率的な活用や輸出に取り組む産地の連携による混載輸送等の効率的な物流、植物検疫条件等の輸出条件対応機材の導入による効率的な体制作りに係る検討及び実証を行う事業、また、②低コストで品質を維持しながら海外の消費者に供給するために、長期間輸送を可能とする鮮度保持技術や損傷防止資材などによる長期間輸送時の品質劣化防止技術の開発に係る検討及び実証を行う事業であり、令和6年度については応募がなかった。

(6年度支出額 0千円)

(5) 被害果実利用促進等対策事業

① 果汁特別調整保管等対策事業

生産出荷安定指針又は生産出荷指導指針が策定された場合若しくは災害等により傷果等生食用に適さない果実が大量発生した場合に、当該果実製品の調整保管又は当該果実の産地廃棄を行う果実加工業者等に対して、果汁の製造に要する資金に係る金利の支払い及び倉庫での保管に要する経費等を補助する事業であるが、令和6年度については、前年度に対象となる事案が発生していないため、事業は実施されなかった。

(6年度支出額 0千円)

② 自然災害被害果実加工利用促進等対策事業

台風、降雹等自然災害等により被害を受けた果実が大量に発生した場合に、当該被害果実の加工利用促進及び区分流通又は被害果実及びその果実製品の利用促進を行う生産出荷団体、加工業者等に対して補助する事業であり、令和6年度については、令和6年5月以降の高温被害に対して山形県のおうとうを対象に事業を実施した。

(6年度支出額 1,898千円)

(6) パインアップル構造改革特別対策事業

優良種苗の効率的な増殖、育苗及び種苗の配布とこれに必要な施設・機械の整備、優良種苗の普及推進のための協議会の開催、生食用への転換等のパインアップル産地の構造改革の推進等の事業を実施する果実の生産出荷団体に対して県基金協会が行う補助金の交付等に対して補助する事業であり、令和6年度においては、沖縄県農業協同組合が優良種苗の効率的な増殖・育苗及び種苗の配布等を行う優良種苗緊急増殖供給事業及び栽培管理の改善等を行う産地構造改革事業を実施した。

事業種目	事業費	うち中央果実協会 補助金交付決定額	事業実施者
パインアップル構造改革 特別対策事業	千円 68,625	千円 62,387	沖縄県農業協同組合

(6年度支出額 62,387千円)

(7) 果樹先導的取組支援事業(産地生産基盤パワーアップ事業(令和5年度補正予算))

需要の変化に対応するため、担い手となる先導的な農業者を対象として優良品目・品種への改植、新植及び未収益期間の幼木管理、小規模園地整備等の取組を支援するため、道県基金協会等が行う補助金の交付に対して助成した。

(6年度支出額 1,312,082千円)

(8) 果樹先導的取組支援事業（産地生産基盤パワーアップ事業（令和6年度補正予算））

需要の変化に対応するため、担い手となる先導的な農業者を対象として優良品目・品種への改植、新植及び未収益期間の幼木管理、小規模園地整備、高温対策資機材の導入、一斉改植支援等の取組を支援するため、道県基金協会等が行う補助金の交付に対して助成する。

（注）本事業については、国において繰越の手続きが行われた。

（6年度支出額 0千円）

(9) 花粉供給緊急対策事業（令和5年度補正予算）

人工授粉用花粉の安定生産・供給を緊急的に確保するため、花粉確保のための体制構築の取組、花粉の生産技術・供給実証、花粉の共同調製・共同採取、花粉節約技術の実証等に要する経費について補助する事業であり、11県（17産地）でせん定枝の採取と加温、人工授粉用花粉の採取等の取組を実施した。

（6年度支出額 17,491千円）

2 道県基金協会に対する指導等

(1) 都道府県推進事務費

果樹対策に係る業務の円滑な推進を図るとともに、果樹情報収集、果樹産地の活性化等の推進を図るため、29道県基金協会等に対し、都道府県推進事務費を交付した。

（6年度支出額 42,165千円）

(2) 食育の実施

中央果実協会として次の取組を実施し、「毎日くだもの200グラム運動」の普及・啓発を行う。

① 食育セミナーの実施

果物の健康機能性や摂取拡大を啓発するため、次のとおり食育セミナーを開催した。

《第1回》

会 場	東京農業大学（東京都）	令和6年11月7日
講 師	長谷川美典 元農研機構理事・果樹研究所長	
参 加 者	国際食料情報学部	約100名

《第2回》

会 場	仙台白百合女子大学（宮城県）	令和7年1月15日～16日
講 師	長谷川美典 元農研機構理事・果樹研究所長	
参 加 者	人間学部健康栄養学科	約80名

② イベントへの出展

農林水産祭「実りのフェスティバル」（令和6年11月1～2日：池袋サンシャインシティ）において、ブース出展による普及啓発活動を行った。

③ ホームページの運営

「果物ではじめる健康生活 毎日くだもの200グラム！」において、200グラム運動啓発資材・ロゴマークの紹介、果物の栄養素と健康効果、果物の旬と選び方、果物レシピ、果物事典、果樹の主要産地、各種果物のデータ等様々な情報を発信した。

(3) 情報発信・指導等

道県基金協会、道県、農協連等に対する業務の指導を全国説明会、全国業務運営協議会、業務打合会、地域ブロック会議、現地調査等を通じて適宜行った。

また、前述のとおり、調査研究等事業及び食育の取組の一環として情報収集提供を行うほか、当協会及び果樹に関する最新の情報提供を幅広く行う目的で「中央果実協会ニュースレター」を隔月で発刊するとともに、ホームページを活用した情報の発信を行った。

令和6年度の主な会議の実施状況等は以下のとおりである。

① 全国会議

果樹経営支援対策事業等全国説明会 令和6年5月14日

道県果実基金協会業務運営協議会 令和7年2月5日

② 道県基金協会ブロック会議

ア 落葉果樹連絡協議会

開催地：長野県

開催日：令和6年10月9日～10日

道県基金協会出席者

長野県果実協会他 協会役職員

農林水産省出席者

農産局果樹・茶グループ果樹振興班浅野課長補佐

当協会出席者

副理事長他指導部職員

イ 東日本ブロック会議

開催地：三重県

開催日：令和6年11月7日～8日

道県基金協会出席者

三重県青果物価格安定基金協会他 協会役職員

農林水産省出席者

農産局果樹・茶グループ果樹対策班大松担当官
東海農政局長

当協会出席者

副理事長他指導部職員

ウ 中国四国ブロック会議

開催地：徳島県

開催日：令和6年11月12日～13日

道県基金協会出席者

徳島県園芸振興資金協会他 協会役職員

農林水産省出席者

農産局果樹・茶グループ果樹対策班井上課長補佐
常務理事他指導部職員

当協会出席者

エ 九州地区連絡協議会

開催地：大分県

開催日：令和6年11月14日～15日

道県基金協会出席者

大分県園芸振興基金協会他 協会役職員

農林水産省出席者

農産局果樹・茶グループ果樹対策班井上課長補佐
理事長他指導部職員

当協会出席者

③ 道県基金協会に対する業務状況の把握及び意見交換会

ア 山口県青果物基金協会

実施日：令和6年9月12日～13日

県協会出席者

協会職員

当協会出席者

副理事長、新谷審議役

イ 香川県青果物協会

実施日：令和6年9月18日～19日

県協会出席者

協会職員

当協会出席者

常務理事、佐々木経理主任

ウ 広島県果実生産出荷安定基金協会

実施日：令和6年9月25日～26日

県協会出席者 協会職員

当協会出席者 常務理事、新谷審議役

エ 神奈川県果実協会

実施日：令和6年10月4日

県協会出席者 協会職員

当協会出席者 副理事長、総務部長

オ 長崎県園芸振興基金協会

実施日：令和6年10月10日～11日

県協会出席者 協会職員

当協会出席者 常務理事、総務部長

カ 山形県青果物生産出荷安定基金協会

実施日：令和6年10月17日～18日

県協会出席者 協会職員

当協会出席者 副理事長、佐々木経理主任

キ 佐賀県園芸農業振興基金協会

実施日：令和6年10月30日～31日

県協会出席者 協会職員

当協会出席者 常務理事、総務部長

(4) 一般社団法人日本青果物輸出促進協議会への支援

日本青果物輸出促進協議会からの要請に応じ役職員を派遣するなど、同協議会が実施する国産青果物の輸出促進のための活動を支援している。

なお、令和6年度の主な活動支援の実施状況等は以下のとおりである。

① 補助事業関係

ア 令和5年度品目団体輸出力強化緊急支援事業（令和5年度補正予算）

イ 令和5年度農林水産物・食品輸出促進緊急対策事業のうち青果物輸出産地体制強化加速化事業（令和5年度補正予算）

ウ 令和6年度農林水産物・食品輸出促進対策事業のうち輸出環境整備推進事業（輸出先国規制対応支援事業）台湾、タイ、ベトナム及びインドの検査官の招聘。タイ向け青果物の残留農薬分析。

エ 令和5年度農林水産物・食品輸出促進緊急対策事業のうち輸出先国における残留農薬基準設定加速化支援事業（令和5年度補正予算）

オ 令和6年度農林水産物・食品輸出促進対策事業のうち残留農薬基準設定支援事業

カ 日本の食品“輸出 EXPO” 出展：令和6年11月27日～29日幕張メッセ

協議会、会員5社

キ 委託先連絡会 令和6年7月1日 航空会館 委託15事業の委託先

ク 2024年日台フルーツ夏祭り出展：令和6年8月24日～25日 高雄市

協議会、JF00D0

※日台フルーツ夏祭りの前段として商談会の開催：令和6年8月22日～23日 台北市

協議会、会員4社

ケ 会計検査実施検査：令和7年3月13日～14日

② 青果物部会の開催

- 令和6年 9月24日（火）第1回青果物部会（いちご部会）及び
第1回台湾向けいちごに関する勉強会 航空会館
- 令和6年11月25日（月）第2回青果物部会（いちご部会）及び
第2回台湾向けいちごに関する勉強会 航空会館
- 令和7年 3月 4日（火）第3回青果物部会（いちご部会）及び
第3回台湾向けいちごに関する勉強会 航空会館

③ 理事会・通常総会等日程

- 令和6年6月 9日（金）第1回理事会及び通常総会 航空会館
- 令和7年2月13日（木）第2回理事会

〔Ⅱ〕管理運営に関する事項

1 会議等の開催

（1）理事会

① 第1回理事会

令和6年6月3日開催。次の議案を審議し、議決した。

- 第1号議案 令和5年度事業報告
- 第2号議案 令和5年度決算報告
- 第3号議案 令和5年度損失補てん等準備金の取崩し額
- 第4号議案 役員候補者の選定
- 第5号議案 評議員候補者の選定
- 第6号議案 令和6年度定時評議委員会の開催

② 第2回理事会

令和6年6月25日開催。次の議案を審議し、議決した。

- 第1号議案 代表理事（理事長・副理事長）及び業務執行理事（常務理事）の選定
- 第2号議案 職員退職手当規程の改正
（報告事項）職務の執行状況

③ 第3回理事会

令和7年3月5日開催。次の議案を審議し、議決した。

- 第1号議案 令和6年度事業計画書の変更
- 第2号議案 令和6年度収支予算書の変更
- 第3号議案 業務方法書の変更
- 第4号議案 令和7年度事業計画書
- 第5号議案 令和7年度収支予算書
- 第6号議案 業務方法書の変更
- 第7号議案 嘱託規程等の改正
- 第8号議案 職員給与規程等の改正
（報告事項）職務の執行状況

(2) 評議員会

① 定時評議員会

令和6年6月25日開催。次の議案を審議し、議決した。

第1号議案 令和5年度事業報告

第2号議案 令和5年度決算報告

第3号議案 役員の選任

第4号議案 評議員の選任

(報告事項) 令和6年度事業計画書及び収支予算書
業務方法書の変更

(3) 監査等

① 監事による監査

ア 令和6年5月23日令和5事業年度決算監査が行われた。

イ 令和6年11月27日令和6事業年度上期事業報告及び計算書類の中間監査が行われた。

② 公認会計士による指導・助言

ア 令和6年5月21日、令和5事業年度会計事務処理に関する指導・助言が行われた。

イ 令和6年11月6日、令和6事業年度上期会計事務処理に関する指導・助言が行われた。

(4) 果樹経営支援対策事業等実施評価委員会

農林水産省公募事業の以下の事業について、事業実施計画等が的確に策定され、それらに基づき、事業が効果的、効率的に実施されたかを評価し、次年度以降の事業が一層効果的、効率的に実施されるよう、評価、点検を外部有識者により行うことを目的として、次のとおり果樹経営支援対策事業等実施評価委員会を開催した。

対象事業：果樹経営支援対策事業、果樹未収益期間支援事業、未来型果樹農業等推進条件整備事業、果樹農業調査研究等事業、優良苗木生産推進事業、果樹種苗増産緊急対策事業、花粉専用園地育成推進事業

(評価委員)

小松 宏光	高島農園 農林水産技術会議委員 元長野県果樹試験場場長
福元 將志	元農研機構理事・果樹研究所長
三森かおり	有限会社ぶどうばたけ取締役

① 第1回果樹経営支援対策事業等実施評価委員会

令和6年5月7日に開催し、事業実施計画等について検討し、提言を受けた。

② 現地調査

令和6年10月28日～29日 岩手県下

評価委員 小松宏光、福元將志、三森かおり

当協会出席者 村上理事長、菱沼副理事長、有田指導部長

③ 第2回果樹経営支援対策事業等実施評価委員会

令和7年2月17日に開催し、事業実施状況等について検討し、提言を受けた。

(5) 中央果実協会公募事業審査委員会

効果的な事業を実施するとともに、採択の公平性や透明性を確保するため、協会が実施する以下の事業に対して事業実施候補者の選定を行う中央果実協会公募事業審査委員会を開催した。
対象事業：果実加工需要等対応産地強化事業のうち中価格帯・加工専用果実生産支援事業及び国産果実競争力強化事業、加工・業務用果実安定供給連携体制構築事業のうち国産果実需要適応型取引手法実証の取組及び省力型栽培技術体系の導入の取組、果実輸送技術実証支援事業のうち果実輸出効率化支援事業及び果実輸出鮮度保持技術導入支援事業

(審査委員)

福元 將志 元農研機構理事・果樹研究所長

藤原 葉子 お茶の水女子大学名誉教授

当協会 副理事長、常務理事、指導部長

・第1回中央果実協会公募事業審査委員会（書面審査）

令和6年7月19日に開催し、応募のあった1事業者について審査を行い、1事業者を選定した。

(6) 公募役員候補者等選定委員会

業務執行に当たる役員の選任における透明性を確保するため、役員の公募を実施した。このため、応募に係る審査を行い、役員候補者の決定を行うことを目的として、次のとおり評議員及び外部有識者3名で構成する公募役員候補者等選定委員会を設置した。

(選定委員)

上田 實（評議員）

鈴木 忠（評議員）

福元 將志（外部有識者）

公募役員候補者等選定委員会を令和6年5月15日に開催し、応募のあった対象ポスト毎に審査を行い、2名を候補者として選定した。

また、公募対象ではない理事長についても、候補者を選定した。

(7) その他

① 定例会議の開催

毎週月曜日に、協会内における定例会議を開催し、懸案事項等について報告・検討を行っている。

2 人事異動

(評議員)

退任（令和6年6月25日）

上田 實

小高 良彦

坂野 雅敏

佐々木英之

染 英昭

宮崎 正義

吉田企世子

新任（令和6年6月25日）

雨宮 宏司 公益財団法人日本特産農産物協会理事長
小栗 邦夫 公益財団法人日特産農作物種苗協会理事長
下田 安幸 公益財団法人熊本県農業公社理事長
中村 英男 一般社団法人日本果汁協会会長理事
藤原しのぶ 女子栄養大学短期大学部食物栄養学科准教授

再任（令和6年6月25日）

久保田純司 一般社団法人長野県果樹研究会会長
鈴木 忠 日本園芸農業協同組合連合会代表理事専務
関岡 光昭 全国農業協同組合連合会愛媛県本部県本部長
高橋 裕子 一般財団法人消費科学センター企画運営委員
竹森 三治 一般社団法人日本パインアップル缶詰協会専務理事
柳 健二 全国農業協同組合連合会福岡県本部県本部長

（役員）

退任（令和6年6月25日）

理事 櫻井 研
馬場 正
早川 潔
監事 岸本 喜裕

新任（令和6年6月25日）

理事 金高 有里 札幌保健医療大学大学院保健医療学研究科准教授
成田 具洋 全国農業協同組合連合会青森県本部県本部長
村上ゆり子 元東京都農林総合研究センター所長
監事 二藤 努 日本園芸農業協同組合連合会参事兼業務部長

再任（令和6年6月25日）

（理事長） 村上 秀徳 公益財団法人中央果実協会理事長
（副理事長） 菱沼 義久 公益財団法人中央果実協会副理事長
（常務理事） 今井 良伸 公益財団法人中央果実協会常務理事
理事 井上 直也 全国青果物移出業協会会長
加納洋二郎 日本蜜柑缶詰工業組合理事長
氣多 正 一般社団法人日本農業機械化協会技術顧問
駒村 研三 一般社団法人日本果樹種苗協会会長
下林 茂文 元紀北川上農業協同組合代表理事組合長
鈴木 敏行 東京シティ青果株式会社代表取締役会長
富澤 素子 元全国学校食育研究会会長
藤原 葉子 お茶の水女子大学名誉教授
監事 露木 洋一 元神奈川湘南地域県政総合センター副所長

3 その他

果樹経営支援対策事業等について、平成27年度から10年連続実施主体の公募に応募し選定された。